

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針 第14期（令和5年度）財務諸表等

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。  
時価のないもの・移動平均法による原価法によっている。
- (2) 外貨建の基本財産の本邦通貨への換算基準  
期末日の直物為替相場の仲値により円貨に換算している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
建物・建物付属設備・器具備品は定額法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 基本財産及の増減額及びその残高

（単位：円）

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
普 通 預 金	101,974,624	3,372,852	0	105,347,476
預 け 金	8,817,649	140,231,262	136,549,470	12,499,441
投 資 有 価 証 券	4,293,614,851	1,044,199,347	0	5,337,814,198
小 計	4,404,407,124	1,187,803,461	136,549,470	5,455,661,115
合 計	4,404,407,124	1,187,803,461	136,549,470	5,455,661,115

### 3. 基本財産の財源等の内訳

（単位：円）

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基 本 財 産				
普 通 預 金	105,347,476	105,347,476	0	—
預 け 金	12,499,441	12,499,441	0	—
投 資 有 価 証 券	5,337,814,198	5,337,814,198	0	—
合 計	5,455,661,115	5,455,661,115	0	—

4. 担保に供している資産は無い。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	9,912,254	8,682,050	1,230,204
合 計	9,912,254	8,682,050	1,230,204

6. 保証債務等の偶発債務は無い。

7. 関連当事者との取引は無い。

### 8. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針  
当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券・株式等により資産運用している。  
なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
投資有価証券は、債券・株式の金融商品であり、発行体の信用リスク、市場リスクにさらされている。
- (3) 金融商品のリスクにかかる管理体制  
金融商品の取引は、当財団の財産管理運用規定に基づき行う。

9. 重要な後発事象は無い。